

特集「分断のアメリカを展望する」

特集によせて

橋 川 健 竜

4年に一度の大統領選挙は19世紀以来、アメリカ社会がその考えるところの民主主義を上演する機会である。18世紀後半に定められた制度の複雑さも相まって、日本を含め世界中の報道で毎回大きく取り上げられ、世間をにぎわせる。とはいえ通常は、11月上旬に投票が終了して勝者が確定すれば、報道と世間の関心は、勝者がどのような政権を構成し、どのような政策を展開するかに移ってきた。選挙とそれに至る過程が投票後も注目され続けることはない。

だが2020年の選挙は、さまざまな意味で、今後も振り返るべき選挙になったといっただろう。2人の主要候補の支持者が展開した激しい運動と、候補者自身のそれを含めた敵対的な発言は、強い印象を残さずにおかなかった。実際の投票もきわめて高い投票率を記録した。そして、獲得選挙人の数で大差をつけられた候補者が敗北を認めないのは、非常に異例である。だが、さらに異例であり、考えなければならないのは、そのような振る舞いがアメリカ国民の一部から強く支持されたことだろう。いずれ次の選挙が来ることを前提に、いったん敗北を受け入れ、勝者にゆだねる、という通常のルールに対し、今回は違和感が表明されている（勝者の側でも、一時は数多くの候補者を輩出した左派と、政権を担う予定の中道派の間で、にらみ合いがあると報じられている）。新型コロナウイルスが社会を一変させる中で選挙が行われたことは、その特異性に拍車をかけた。アメリカ社会全体が鋭く対立する集団に分かれていて、相手方に対する強い不信を示しているのである。2020年を彩るキーワードが社会的分断であることは、論を俟たない。

この分断を取り上げたCPAS公開シンポジウム「分断のアメリカを展望する」は、奇しくもトランプ大統領（当時）のコロナウイルス感染が報じられた直後の、10月3日（土）に開催された。選挙の予測を行うのではなく、分断のいくつかの側面と動態を紹介し、検討することを目標としたが、選挙後の動きを見るかぎり、この目標は間違っていなかったと考える次第である。

シンポジウムでは、土屋和代氏（地域文化研究専攻）がブラック・ライヴズ・マター運動の背景とその現況について報告し、森山貴仁氏（アメリカ太平洋地域研究センター）が、保守的な投票行動を示すとして知られてきた郊外地域で、それまでと異なり、リベラル側を支持する傾向がみられることを報告した。そして中山俊宏氏（慶応義塾大学）は1990年代以降の政治過程を振り返りながら、それがイデオロギー的な分布の二極化を押し止められなかったと論じた。コメンテーターを務めた中野耕太郎氏（アメリカ太平洋地域研究センター）は、こうした分断や対立そのものはアメリカ史にはむしろ多くみられるものであることを指摘した。

これらの報告で紹介された社会各集団の深い分断は、今も沈静化したとはおよそ考えられない。新しい大統領の就任でこれが解消されると考えるのは楽観的に過ぎるだろうことも、本誌の読者は納得されることだろう。どの程度の激しさをもってかは、今はわからないが、

この分断は4年後に再び論点として浮上するだろう。本特集に再録された議論が2020年の時事問題の次元を超えて、今後のアメリカ社会の動きを考える際に参照されることを疑わない。また、20世紀以来のアメリカの長期的動向を考える一つの材料として参照されることも期待したい。

なお、新型コロナウイルス感染予防のため、シンポジウムはオンラインで開催された。CPASにとってこの形態での開催は初めてであり、東京圏に限らず非常に多くの参加登録者を得たことを、お礼申し上げたい。残念ながら、新しい試みゆえに議事運営にうまくいかない部分があり、当日、数多くの質問を寄せてくださった参加者の皆様にご迷惑をおかけした。主催者として深くお詫びしたい。次回以降、改善に努める所存である。